

平成30年度

財 務 諸 表

法人

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

社会福祉法人 若葉福社会

理事長 山崎淳一



法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	221,634,250	229,729,618	△8,095,368	
	借入金利息補助金収入	240,000	240,000	0	
	経常経費寄附金収入	660,000	660,000	0	
	受取利息配当金収入	0	131	△131	
	その他の収入	1,850,000	6,273,072	△4,423,072	
	事業活動収入計 (1)	224,384,250	236,902,821	△12,518,571	
支出	人件費支出	184,048,404	190,289,890	△6,241,486	
	事業費支出	21,300,000	25,476,317	△4,176,317	
	事務費支出	11,764,000	20,008,271	△8,244,271	
	支払利息支出	320,250	398,250	△78,000	
	事業活動支出計 (2)	217,432,654	236,172,728	△18,740,074	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,951,596	730,093	6,221,503	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,920,000	6,320,000	△400,000	
	施設整備等支出計 (5)	5,920,000	6,320,000	△400,000	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△5,920,000	△6,320,000	400,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)	1,031,596	-	1,031,596	
		△0			
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△5,589,907	5,589,907	
	前期末支払資金残高 (12)	0	3,130,831	△3,130,831	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	△2,459,076	2,459,076	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	保育事業収益	229,729,618	216,866,566	12,863,052
	経常経費寄附金収益	660,000	142,692	517,308
	サービス活動収益計(1)	230,389,618	217,009,258	13,380,360
	費			
	人件費	190,289,890	174,555,941	15,733,949
	事業費	25,476,317	23,496,255	1,980,062
	事務費	20,008,271	11,870,171	8,138,100
	減価償却費	8,832,933	9,132,409	△299,476
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,431,262	△4,431,262	△0
サービス活動費用計(2)	240,176,149	214,623,514	25,552,635	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,786,531	2,385,744	△12,172,275	
サービス活動外増減の部	収			
	借入金利息補助金収益	240,000	274,000	△34,000
	受取利息配当金収益	131	0	131
	その他のサービス活動外収益	6,273,072	2,593,977	3,679,095
	サービス活動外収益計(4)	6,513,203	2,867,977	3,645,226
	費			
支払利息	398,250	456,000	△57,750	
サービス活動外費用計(5)	398,250	456,000	△57,750	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,114,953	2,411,977	3,702,976	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,671,578	4,797,721	△8,469,299	
特別増減の部	収			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,671,578	4,797,721	△8,469,299	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,312,595	38,514,874	4,797,721
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,641,017	43,312,595	△3,671,578
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,641,017	43,312,595	△3,671,578

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,461,077	23,826,702	△2,365,625	30,240,153	27,015,871	3,224,282
現金預金	7,086,108	11,685,608	△4,599,500	7,100,000	7,100,000	0
事業未収金	4,411,860	2,607,740	1,804,120	10,288,285	8,727,830	1,560,455
未収補助金	9,963,109	9,530,354	432,755	6,320,000	6,320,000	0
前払金	0	3,000	△3,000	6,531,868	4,868,041	1,663,827
固定資産	242,495,335	251,328,268	△8,832,933	31,600,000	37,920,000	△6,320,000
基本財産	236,956,081	244,076,728	△7,120,647	31,600,000	37,920,000	△6,320,000
建物	236,956,081	244,076,728	△7,120,647	61,840,153	64,935,871	△3,095,718
その他の固定資産	5,539,254	7,251,540	△1,712,286			
建物	3,300,417	4,240,123	△939,706	24,481,397	24,481,397	0
構築物	227,503	379,578	△152,075	15,981,397	15,981,397	0
車輛運搬具	315,005	443,972	△128,967	8,500,000	8,500,000	0
器具及び備品	1,202,409	1,524,603	△322,194	137,993,845	142,425,107	△4,431,262
ソフトウェア	493,920	663,264	△169,344	0	0	0
				39,641,017	43,312,595	△3,671,578
				△3,671,578	4,797,721	△8,469,299
				純資産の部合計	210,219,099	△8,102,840
資産の部合計	263,956,412	275,154,970	△11,198,558	負債及び純資産の部合計	275,154,970	△11,198,558

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 当法人は、事業区分及び拠点区分が1つの為、第1号の2・3様式、第2号の2・3様式、第3号の2・3様式は作成を省略している。
- (3) 若竹保育園拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 若竹保育園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (5) 若竹保育園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	244,076,728	0	7,120,647	236,956,081
合計	244,076,728	0	7,120,647	236,956,081

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

千葉市若葉区若松町336番地

保育所園舎 平成22年4月1日 新築

木造合金メッキ鋼板ふき2階建て

1階 960.42㎡

2階 115.45㎡

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構

債権額 8300万円

期末残高 3552万円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	324,152,355	87,196,274	236,956,081
小計	324,152,355	87,196,274	236,956,081
その他の固定資産			
建物	16,645,114	13,344,697	3,300,417
構築物	10,047,938	9,820,435	227,503
車輛運搬具	10,170,513	9,855,508	315,005
器具及び備品	11,042,416	9,840,007	1,202,409
小計	47,905,981	42,860,647	5,045,334
合計	372,058,336	130,056,921	242,001,415

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,411,860	0	4,411,860
未収補助金	9,963,109	0	9,963,109
合計	14,374,969	0	14,374,969

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし